

事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

1 事務事業の概要

事務事業名	交通安全対策審議会運営事業			事務事業コード	20350100
概要	府中市交通安全対策審議会開催				
総合計画	基本施策	5	交通安全・地域安全の推進	主管部課名	生活環境部 地域安全対策課
	施策	35	交通安全の推進	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市交通安全対策審議会条例				
市関連事業					
対象	市の交通安全対策に係る施策				
実施の背景	交通事故の抑止及び交通安全意識の高揚				
事業目標	府中市における交通道德の高揚と交通安全運動の推進並びに道路環境の整備及び交通事故防止を図る。				
事業内容	市長の諮問に応じ、交通事故防止対策及び住宅環境区の設定に必要な事項を審議し答申する。				

2 事業計画・評価

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
府中市交通安全対策審議会開催 1回	平成27年度に審議された「答申書」が提出され、様々な案件の中での結論は「安全で快適に暮らせる交通安全のまち府中」の実現に期待することであった。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)
府中市交通安全対策審議会開催 1回	審議会で議論され、また、答申書の内容に沿った事業の展開が出来るように業務を進めていく。

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
府中市交通安全対策審議会開催 1回	審議会にて、平成28年度府中市交通安全対策事業の結果報告と進捗状況の発表を行った。 特に継続して実施するスクエアード・ストリート交通安全教室や高齢者交通安全教室など、理解を得ることができた。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
府中市交通安全対策審議会開催 1回	審議会で議論された内容に沿った事業展開ができるように、業務を進めていく。

平成30年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	諮問に応じて、市・府中警察署・交通安全団体が継続して交通安全対策を推進し、仕事の成果を上げて結果を出す。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
			補正值	-	-	-	-	
			実績	-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
			補正值	-	-	-	-	
			実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	0	528,000	264,000	264,000	264,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	528,000	264,000	264,000	264,000	0
予算現額	0	528,000	264,000	264,000	0	0
決算額	0	165,000	121,000	121,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	165,000	121,000	121,000	0	0
執行率	0.0%	31.3%	45.8%	45.8%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.00	0.40	0.40	0.40		
職員人件費	0	3,045,502	3,116,497	3,117,001		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	0	46,486	34,671	39,971		
総コスト	0	3,256,988	3,272,168	3,277,972	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>市、府中警察署、府中交通安全協会から交通安全対策の取組について説明し、その成果内容について各委員から意見を聴取することで、今後の効果的な交通安全対策案や変更案などを考えるきっかけとなった。</p>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>府中市内の交通事故発生件数は減少しているものの、自転車の事故が全体に占める割合の約35%になることから、自転車ナビマークの設置など府中警察署や府中交通安全協会と連携し交通安全対策の諸問題を解決できるよう努める。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H28年度		H29年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	40	0163010	交通安全対策審議会運営費	264,000	121,000	264,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							264,000	121,000	264,000

事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

1 事務事業の概要

事務事業名	交通安全意識啓発事業			事務事業コード	20350200
概要	交通安全意識の啓発				
総合計画	基本施策	5	交通安全・地域安全の推進	主管部課名	生活環境部 地域安全対策課
	施策	35	交通安全の推進	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等					
市関連事業					
対象	市民及び在勤在学者				
実施の背景	交通事故の抑止及び市民等の交通安全意識高揚のため				
事業目標	様々な交通安全のイベントを実施することにより、市民に広く交通安全意識を啓発・普及させ、市民及び在勤在学者が、安全な生活を営むようにする。				
事業内容	<p>交通安全ルールやマナーを市民に啓発・普及させるため、未就学児への幼児交通安全教室、自転車を利用する機会の多い中学生に向けたスケアードストレイト、小学生・高齢者に対する自転車競技大会を実施する。</p> <p>また、交通安全作品コンクール、交通安全市民のつどいなどのイベントを開催することにより交通安全意識の啓発を図り、交通事故減少を目指す。</p> <p>市内の交通安全普及活動を行う府中交通安全協会に対し、補助金を交付する。</p>				

2 事業計画・評価

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> 交通安全市民のつどい 参加208人 交通安全標語コンクール 応募総数627点 小学生、高齢者自転車競技大会 参加121人 スケアード・ストレイト (年4回) 交通安全パレード (春・秋) 新入学児童交通安全用品配布 府中交通安全協会への補助金交付 	交通安全市民のつどいや標語コンクール、交通安全パレード等の各種行事を通して、多くの市民に交通安全の意識啓発を効果的に行うことができた。特に、レベルアップ事業として回数を増やしたスケアード・ストレイトについては、予定通り着実に実施し、中学生の交通マナー向上に寄与した。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> 交通安全市民のつどい 交通安全ポスターコンクール 小学生、高齢者自転車競技大会 参加121人 スケアード・ストレイト (年4回) 交通安全パレード 高齢者交通安全教室 新入学児童交通安全用品配布及び府中交通安全協会への補助金交付 	新規事業として高齢者交通安全教室を実施することにより高齢者の交通事故防止に努めるとともに、引き続き、これまで取り組んできた事業を継続し、様々な機会を捉えて、市民に交通安全意識を定着させていく。

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> 交通安全市民のつどい 参加174人 交通安全ポスターコンクール 応募総数89点 小学生・高齢者自転車競技大会 参加126人 スケアード・ストレイト (年4回) 交通安全パレード (春・秋) ・高齢者交通安全教室 新入学児童交通安全用品配布 府中交通安全協会への補助金交付 	従来の交通安全市民のつどいをはじめ、ポスターコンクール、小学生、高齢者自転車競技大会等の各種啓発事業を実施するほか、新規事業として高齢者交通安全教室を実施することで、幅広い年齢層に対して交通安全意識の啓発を図ることができた。	また、交通安全協会ではランドセルカバーを配布しており、市と協働して事業に取組むことができた。

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> 交通安全市民のつどい 交通安全作文コンクール 小学生・高齢者自転車競技大会 スケアード・ストレイト (年4回) 交通安全パレード・高齢者交通安全教室 新入学児童交通安全用品配布 府中交通安全協会への補助金交付 	引続き各種啓発事業及び交通安全用品配布、補助金交付を継続して実施することで、市民に交通安全意識の普及、啓発をしていく。

平成30年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	今後も交通事故を減らすため、啓発活動に取組んでいく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
安心して歩道を通行することができると感じる市民の割合	28.9	計画値 当初値	30.5	32.1	33.7	35	指標・ともに目標値を達成しているが、今後も引続き、交通安全普及活動を行っていく必要がある。
		計画値 補正值	-	-	-	-	
	%	実績	39.7	38.5	39.3	-	
人口1,000人当たりの交通事故発生件数	3.2	計画値 当初値	3.1	2.9	2.8	2.7	
		計画値 補正值	-	-	-	-	
	件	実績	2.5	1.9	2.3	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	1
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	4,338,000	4,162,000	4,594,000	10,786,000	10,364,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,338,000	4,162,000	4,594,000	10,786,000	10,364,000	0
予算現額	4,338,000	4,162,000	4,595,000	10,781,000	0	0
決算額	4,173,943	4,021,949	4,567,810	10,615,170	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,173,943	4,021,949	4,567,810	10,615,170	0	0
執行率	96.2%	96.6%	99.4%	98.5%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.73	1.20	1.20	1.20		
職員人件費	13,826,797	9,136,506	9,349,492	9,351,004		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	175,454	139,460	104,014	119,913		
総コスト	18,176,194	13,297,915	14,021,316	20,086,087	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
交通安全市民のつどいや、小学生・高齢者自転車競技大会等の各種行事及びキャンペーン活動を通して、交通安全意識の普及・啓発を行った。また、高齢者が関与する交通事故が多いことから、新規事業として高齢者交通安全教室を実施したことで高齢者に対しても交通安全意識の普及・啓発を行うことができた。 各事業の実施により、年々事故発生件数は減少傾向にある。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
高齢者や自転車に関与する交通事故が依然として多く、市内の交通事故のうち約30%が高齢者が関与する事故、約35%が自転車に関する事故となっている。引き続き府中警察署や府中交通安全協会と連携し、各種啓発事業を通じて交通事故防止に向けた取組を今後も続けていく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H28年度		H29年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	40	0164000	交通安全啓発事業費	2,826,000	2,687,970	2,813,000
2	01	10	05	40	0176000	補助金 交通安全運動事業費	7,960,000	7,927,200	7,551,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							10,786,000	10,615,170	10,364,000

事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

1 事務事業の概要

事務事業名	道路交通環境円滑化推進事業			事務事業コード	20350300
概要	市内交通量調査、競馬競艇開催時における交通事故及び交通公害の排除				
総合計画	基本施策	5	交通安全・地域安全の推進	主管部課名	生活環境部 地域安全対策課
	施策	35	交通安全の推進	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市競馬競艇開催時における交通安全条例				
市関連事業					
対象	市内交通量調査：市内全域 競馬競艇事業施行者、来場者及び駐車場設置者				
実施の背景	交通対策を行うため交通状況を把握する必要がある。競馬競艇開催時において自動車交通がふくそうし、騒音、大気汚染等により居住環境が損なわれるおそれがある。				
事業目標	交通量調査を行い、日・月曜日の2日間の交通状況変動に関する資料を得る。競馬競艇開催時の道路交通の円滑化を図るとともに、市民の健康で安全かつ快適な生活環境を確保する。				
事業内容	<p>【市内交通量調査（隔年実施）】 市内各地点の交差点において、交通量を把握することで、渋滞等の緩和を図るためのデータを収集し活用する。</p> <p>【住宅環境区】 競馬・競艇開催時において、交通量の増加に伴い地域住民の良好な居住環境を保全するため、住宅環境区に指定した地域（小柳町地区1箇所）における環境整備を行う。また、近年に事例は無いが、地域住民の意思によって住宅環境区の指定の申出があった場合には、府中市交通安全対策審議会に諮問する。 また、住宅環境区内における駐車場の設置に当たっては、府中市駐車場対策審議会において、その適否を調査及び審議する。</p>				

2 事業計画・評価

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼住宅環境区内における車両に対する交通安全啓発看板の設置	▼交通量調査については、平成28年度の実施に向け、調査地点について検討のうえ、地点数を増やして予算計上した。 ▼また、これまでの調査結果を踏まえ、啓発看板の設置を行った。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)	
▼市内31地点における交通量調査の実施 ▼住宅環境区内における車両に対する交通安全啓発看板の設置	▼追加した調査地点の交通量を把握する。 ▼これまでの調査結果を踏まえ、必要な交通環境整備を行う。	
H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼市内31地点における交通量調査の実施 ▼住宅環境区内における車両に対する交通安全啓発看板の設置	▼計画どおりの地点で交通量調査を実施した。 ▼これまでの調査結果を踏まえ、啓発看板の設置を行った。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
▼住宅環境区内における車両に対する交通安全啓発看板の設置	▼平成29年度は、自転車走行空間整備事業に伴うスタジアム通りの交通量調査を実施する。平成30年度は、調査地点について検討し、効果的な調査が行えるよう予算要求していく。また、これまでの調査結果を踏まえ、必要な交通環境整備を行う。

平成30年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	道路交通環境の把握に必要な調査を行い、調査結果を元に交通環境整備を行う。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績	実績	-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績	実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	27,000	4,278,000	21,000	5,140,000	1,222,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	1,202,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	0
一般財源	26,000	4,277,000	20,000	5,139,000	19,000	0
予算現額	27,000	4,278,000	21,000	5,001,000	0	0
決算額	26,996	3,240,000	19,872	3,799,872	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	26,996	3,240,000	19,872	3,799,872	0	0
執行率	100.0%	75.7%	94.6%	76.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.15	1.10	1.10	1.10		
職員人件費	1,198,855	8,375,131	8,570,367	8,571,753		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	15,212	127,839	95,346	109,920		
総コスト	1,241,063	11,742,970	8,685,585	12,481,545	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
平成17年度までは毎年、平成18年度からは隔年で同一地点での交通量調査を行い、調査結果を基に市内の交通安全対策を行ってきたが、道路新設等により車両導線が変化してきたことから、調査地点を再検討した。 また、平成19年度までは毎年、平成20年度から平成24年度まで隔年で競馬及び競艇の開催時における駐車台数調査を実施した。また、調査結果に基づき、啓発看板の設置を行った。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
交通量については、新規幹線道路の完成等による導線の変化を考慮し、調査地点を追加したことから、追加地点の交通量を把握し、必要な交通対策について検討する必要がある。 競馬及び競艇開催時における駐車台数については、これまでの調査から自家用自動車による来場者が減少傾向にあり、駐車台数が十分であるとの結果が得られたことから、台数調査は行わず、良好な交通環境の維持を促す看板等を設置するなど啓発活動に努める。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H28年度		H29年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	10	05	40	0165000	競馬競艇開催時交通対策費	20,000	19,872	20,000
2	01	10	05	40	0167000	交通量調査費	5,120,000	3,780,000	1,202,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							5,140,000	3,799,872	1,222,000

事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

1 事務事業の概要

事務事業名	駅周辺自転車対策事業			事務事業コード	20350400
概要	駅周辺の自転車駐車場整備や放置自転車の対策				
総合計画	基本施策	5	交通安全・地域安全の推進	主管部課名	生活環境部 地域安全対策課
	施策	35	交通安全の推進	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市自転車の放置防止に関する条例、府中市立自転車駐車場条例				
市関連事業	自転車駐車場管理運営事業、府中駅南口第一地区第一種市街地再開発事業				
対象	自転車利用者、市の自転車対策に係る施策				
実施の背景	道路上の放置自転車は、歩行者の通行の妨げとなるほか、緊急車両等の活動に支障をきたすおそれがあるため。				
事業目標	自転車の放置を防止することにより、市民の良好な生活環境を確保する。				
事業内容	<p>【自転車駐車場整備】 駅周辺に自転車駐車場を整備することにより、放置を防止する。</p> <p>【自転車放置禁止区域】 府中市自転車対策審議会に意見を聞いたうえで、自転車利用台数に対して十分な規模の自転車駐車場が整備されている駅周辺を自転車放置禁止区域に指定し、効果的な放置自転車対策を行う環境を整える。</p> <p>【放置自転車の撤去・返還】 自転車利用者を自転車駐車場に誘導することで放置を防止すると同時に、放置自転車の撤去、保管及び返還を行う。</p>				

2 事業計画・評価

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
<ul style="list-style-type: none"> ▼自転車駐車場及び駅周辺環境整備 ▼自転車撤去・搬送業務 ▼自転車保管所管理業務 ▼駅周辺自転車駐車場台数調査 ▼放置自転車管理システムの更新についての検討 	<ul style="list-style-type: none"> ▼小柳町自転車保管所を矢崎町自転車保管所に統合した ▼駅周辺自転車駐車場台数調査は予定通り行い、放置状況の把握を行った。 ▼競艇場駅前の自転車駐車場整備の検討を行った。 ▼放置自転車管理システムの入れ替えについて検討を行った。 	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ▼自転車駐車場及び駅周辺環境整備 ▼自転車撤去・搬送業務 ▼自転車保管所管理業務 ▼駅周辺自転車駐車場台数調査 ▼放置自転車管理システムの更新 	<ul style="list-style-type: none"> ▼乗入れ台数が収容台数を超過している駅周辺について自転車駐車場の規模の拡大を検討する。 ▼自転車保管所統合の検討。 ▼駅周辺自転車駐車場台数調査は例年通りの実施を行う。

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ▼自転車駐車場及び駅周辺環境整備 ▼自転車撤去・搬送業務 ▼自転車保管所管理業務 ▼駅周辺自転車駐車場台数調査 ▼放置自転車管理システムの更新 	<ul style="list-style-type: none"> ▼矢崎町自転車保管所を改修し、四谷自転車保管所を矢崎町自転車保管所に統合した。 ▼駅周辺自転車駐車場台数調査を例年通り実施し、放置状況の把握を行った。 ▼利用が収容台数を上回る白糸台駅前の自転車駐車場の拡幅に向けて利用状況の調査を行った。 ▼放置自転車管理システムの更新を行った。 	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ▼自転車駐車場及び駅周辺環境整備 ▼自転車撤去・搬送業務 ▼自転車保管所管理業務 ▼駅周辺自転車駐車場台数調査 	<ul style="list-style-type: none"> ▼乗入れ台数が収容台数を超過している駅周辺について自転車駐車場の規模の拡大を検討する。 ▼駅周辺自転車駐車場台数調査は例年通りの実施を行う。

平成30年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	引き続き自転車対策を進めて行く。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度			
自転車放置台数	192	計画 当初値	173	154	135	116	放置台数は減少傾向にあるが、昨年調査時点の放置台数は増加した。	
		計画 補正值	-	-	-	-		平成29年度
	台	実績	185	127	163	-		-
-	-	計画 当初値	-	-	-	-		
		計画 補正值	-	-	-	-		
-	-	実績	-	-	-	-		

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	332,164,000	92,774,000	89,782,000	94,118,000	126,528,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	117,500,000	0	0	0	0	0
その他	129,580,000	12,537,000	10,465,000	6,668,000	4,922,000	0
一般財源	85,084,000	80,237,000	79,317,000	87,450,000	121,606,000	0
予算現額	201,178,000	93,187,000	89,776,000	94,257,000	0	0
決算額	195,237,669	91,723,315	89,479,332	91,478,499	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	52,000,000	0	0	0	0	0
その他	63,783,577	9,611,584	6,994,258	6,012,310	0	0
一般財源	79,454,092	82,111,731	82,485,074	85,466,189	0	0
執行率	97.0%	98.4%	99.7%	97.1%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.55	1.30	1.30	1.30		
職員人件費	12,388,170	9,897,882	10,128,616	10,130,254		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	157,196	151,090	112,687	129,908		
総コスト	207,783,035	101,772,287	99,720,635	101,738,661	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
市内各駅周辺に自転車誘導整理員を配置し、自転車駐車場への誘導及び自転車整理を行うとともに、公益財団法人自転車駐車場整備センターとの協力により、平成28年5月に府中駅東第2バイク駐車場を、10月に西府駅南第2自転車駐車場を開設し、平成28年7月に分倍河原駅南第2自転車駐車場を拡張整備した。 また、府中駅南口第一地区市街地再開発事業では、再開発ビル「ル・シーニュ」に府中駅南自転車駐車場の整備を進めるとともに指定管理者を決定した。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
自転車の乗り入れ台数が収容可能台数を超過している駅周辺について、自転車駐車場の増設・規模拡充の検討していく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H28年度		H29年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	40	0166000	駅周辺自転車対策費	90,038,000	87,450,099	126,528,000
2	01	10	05	40	0181130	自転車保管所整備事業費 フェンス等改修工事費	4,080,000	4,028,400	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							94,118,000	91,478,499	126,528,000

事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

1 事務事業の概要

事務事業名	市営駐車場管理運営事業			事務事業コード	20350500
概要	市営駐車場の管理運営を行う。				
総合計画	基本施策	5	交通安全・地域安全の推進	主管部課名	生活環境部 地域安全対策課
	施策	35	交通安全の推進	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成8年度～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市営駐車場条例				
市関連事業					
対象	フォレストサイドビル管理会の管理している供用部分及び府中市の管理している専用部分に係る建物、空調、衛生、消防電気等の施設関係。				
実施の背景	市営駐車場を含むフォレストサイドビルが、設備の老朽化による修繕、耐用年数超過に伴う更新を要する時期を迎えている。				
事業目標	対象施設の適正な維持管理。				
事業内容	収容台数425台の市営駐車場は、指定管理者である(株)府中駐車場管理公社が運営している。フォレストサイドビル管理会長期修繕計画、府中駅南口市営駐車場長期修繕計画及び劣化状況等に鑑み、負担金の支出、修繕を実施する。				

2 事業計画・評価

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
<ul style="list-style-type: none"> ▼フォレストサイドビル管理会長期修繕計画 シャッター危害予防装置設置 他 ▼府中駅南口市営駐車場長期修繕計画 自動火災報知設備更新 ▼次期指定管理者候補者選定委員会による次期指定管理者の選定を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ▼フォレストサイドビル管理会長期修繕計画に基づく施設修繕費の負担及び府中駅南口市営駐車場長期修繕計画に基づく設備更新を行い、利用者が安全に利用できるための維持管理を行った。 ▼指定管理者選定委員会により、平成28年～33年の指定管理者に現指定管理者の(株)府中駐車場管理公社が選定された。 	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ▼フォレストサイドビル管理会長期修繕計画 直流電源装置更新 ▼府中駅南口市営駐車場長期修繕計画 非常口誘導灯設備修繕 他 	<ul style="list-style-type: none"> ▼引き続き長期修繕計画を行う。 ▼府中駅南口第一地区市街地再開発事業に伴う施設拡張に向けた管理運営等の検討を行う。

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ▼フォレストサイドビル管理会長期修繕計画 シャッター危害予防装置設置 他 ▼府中駅南口市営駐車場長期修繕計画 非常口誘導灯更新 他 	<ul style="list-style-type: none"> ▼フォレストサイドビル管理会長期修繕計画に基づく施設修繕費の負担及び府中駅南口市営駐車場長期修繕計画に基づく設備更新を行い、利用者が安全に利用できるための維持管理を行った。 	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ▼フォレストサイドビル管理会長期修繕計画 直流電源装置更新 他 ▼府中駅南口再開発事業に伴う修繕 府中駅南口市営駐車場サイン改修 	<ul style="list-style-type: none"> ▼修繕の実施 ▼府中駅南口再開発事業に伴う施設拡張に向けた手続並びに事業完了後の状況把握及び管理運営の検討

平成30年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	管理運営の状況について把握し、課題が生じる場合には、必要な対策を検討する。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することができないため、特に指標の設定は行わない。
			補正值	-	-	-	-	
			実績	-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
			補正值	-	-	-	-	
			実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	1
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	21,919,000	57,536,000	19,041,000	18,472,000	643,968,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	445,000,000	0
その他	2,100,000	36,000,000	7,560,000	5,519,000	173,184,000	0
一般財源	19,819,000	21,536,000	11,481,000	12,953,000	25,784,000	0
予算現額	8,967,000	56,774,000	19,041,000	18,472,000	0	0
決算額	8,584,460	56,257,985	18,983,541	17,378,621	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	2,100,000	34,992,000	7,560,000	5,518,800	0	0
一般財源	6,484,460	21,265,985	11,423,541	11,859,821	4,117,040	0
執行率	95.7%	99.1%	99.7%	94.1%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.60	0.60	0.80	0.80		
職員人件費	4,795,421	4,568,253	6,232,994	6,234,002		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	60,850	69,729	69,342	79,942		
総コスト	13,440,731	60,895,967	25,285,877	23,692,565	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
フォレストサイドビル管理会長期修繕計画に基づく修繕費の負担や府中駅南口市営駐車場長期修繕計画に基づく修繕を行い、施設の維持管理を行った。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
施設の老朽化による修繕が必要であり、引き続きフォレストサイドビル管理会長期修繕計画及び府中駅南口市営駐車場長期修繕計画を実施する。再開発事業完了後の利用者数の変動等を注視し、管理運営に関する検討を行う。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H28年度		H29年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	10	05	40	0175500	負担金 フォレストサイドビル施設修繕費	12,953,000	11,859,821	13,994,000
2	01	10	05	40	0175600	負担金 府中駅南口第一地区市街地再開発ビル管理組合			11,790,000
3	01	10	05	40	0195100	府中駅南口市営駐車場管理運営費 諸経費	5,519,000	5,518,800	24,765,000
4	01	10	05	40	0195400	府中駅南口市営駐車場整備事業費 施設購入費(債務負担行為解消分)			593,419,000
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							18,472,000	17,378,621	643,968,000

事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

1 事務事業の概要

事務事業名	交通安全施設維持管理事業			事務事業コード	20350600
概要	道路区画線、街路灯、道路反射鏡等交通安全施設の設置及び維持管理				
総合計画	基本施策	5	交通安全・地域安全の推進	主管部課名	都市整備部 管理課
	施策	35	交通安全の推進	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等					
市関連事業					
対象	市内全域の交通安全施設				
実施の背景	歩道の未整備や、見通しの悪い道路・交差点等での交通事故を防止するため、交通安全施設を設置し、その維持管理を行っている。				
事業目標	交通の安全と円滑を確保するため、交通環境の整備を図る。				
事業内容	市民が安心して通行できるよう、交通安全灯、道路反射鏡、道路区画線、自転車ナビマーク、路面カラー舗装、交差点等注意点減器、主要地点標識の維持管理を行うとともに、市民からの要望等からこれらの設置を行う。				

2 事業計画・評価

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
<p>【維持管理】道路反射鏡点検清掃 500件、交通安全灯修理 1,100件、道路反射鏡修理 89件、道路区画線 7,626.2m</p> <p>【施設整備】交通安全灯設置 35基、道路反射鏡設置 13基、丁・十字路カラー舗装 148.0㎡、通学路カラー舗装 159.0㎡、路側帯カラー舗装 310.0㎡、交差点注意点減器設置 5基、交差点地点名表示板設置 10基</p> <p>【その他】平和通りLEDリース契約 (70基) 実施</p>	交通安全施設の維持管理を行なった。交通安全灯の維持管理費の削減方策について考察した。リース契約におけるLED器具の取り付け具合や現場照度について考察した。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)
道路区画線、自転車ナビマーク、街路灯、道路反射鏡等交通安全施設の設置及び維持管理を行っていく。LED化の検討のため平和通りで行っているリース方式による交通安全灯70灯について、引き続き現場検証や電力削減効果等の考察を行い、導入によるメリットが大きい場合には、平成29年度からの全市域での導入に向けた手続きを行っていく。	引き続き交通安全施設の維持管理を行っていく。交通安全灯のLED化の導入手法について検討し、全市域におけるLED化を進める。

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
<p>【維持管理】道路反射鏡点検清掃 500件、交通安全灯修理 980件、道路反射鏡修理 93件、道路区画線 8,221.2m、自転車ナビマーク 9路線 438基</p> <p>【施設整備】交通安全灯設置 32基、道路反射鏡設置 19基、T・十字路カラー舗装 309.0㎡、通学路カラー舗装 66.4㎡、路側帯カラー舗装 436.5㎡、交差点注意点減器設置 8基、交差点地点名表示板設置 8基</p> <p>【その他】平和通りLEDリース契約 70基</p>	交通安全施設の維持管理を行った。交通安全灯のLED化に向け、維持管理を含めた民間活力の効果を検証し、効果があることを確認した。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
道路区画線、自転車ナビマーク、街路灯、道路反射鏡等交通安全施設の設置及び維持管理を行っていく。全市域でのLED化に向け、事業者の選定及びLED化整備に着手する。街路灯については、ESCO事業の進捗と調整を図り、施設の維持管理を行う。	引き続き交通安全施設の維持管理を行っていく。維持管理業務を含め民間活力を活用するESCO事業により、LED化を推進する。街路灯については、ESCO事業と調整を行いながら、施設の適切な維持管理を行う。

平成30年度における事業の位置付け		A	民間活力を活用したESCO事業によりLED灯に切り替え、電気料金、維持修繕費を削減し、また、温室効果ガスの削減効果による環境に配慮したまちづくりを進める。
A 重点化・拡大して継続			
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない	A	
	2 見直しには法令等の改正が必須		
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1 見直し・縮小		
	2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止		
	2 廃止		
	3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-		

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	170,421,000	164,615,000	178,922,000	201,288,000	178,436,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	2,873,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	170,421,000	164,615,000	178,922,000	201,288,000	175,563,000	0
予算現額	169,443,000	184,061,000	182,940,000	152,288,000	0	0
決算額	166,496,820	179,908,670	179,265,093	147,046,497	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	166,496,820	179,908,670	179,265,093	147,046,497	0	0
執行率	98.3%	97.7%	98.0%	96.6%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	2.55	2.56	2.04	1.09		
職員人件費	20,411,893	19,514,640	15,868,165	8,470,112		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	1,120,262	1,398,947	673,425	566,974		
総コスト	188,028,975	200,822,257	195,806,683	156,083,583	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
交通安全灯、道路反射鏡、カラー舗装、交差点注意点減器等の新設及び改修などの維持管理を行っている。 H24に策定した街路灯インフラマネジメントの調査結果からリース方式によるLED化をH26から試行的に行った。 他自治体の動向などからESCO事業についても、リース方式の試行と合わせ検証を行い、調査・施工・維持管理などのスケールメリットを最も活かせる手法としてESCO事業によりLED化を進めることとする。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
ESCO事業における事業者の選定や事業における現場調査や施工についての調整が必要となる。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H28年度		H29年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	40	0168000	交通安全施設管理費 管理委託料	16,413,000	16,353,204	16,542,000
2	01	10	05	40	0168500	交通安全施設管理費 管理委託料	18,797,000	18,637,668	19,835,000
3	01	10	05	40	0168700	けやき並木通り周辺包括管理(交通安全施設)事業費 (債務負担行為解消分)	552,000	551,175	
4	01	10	05	40	0169000	交通安全施設管理費 光熱水費	132,045,000	80,472,477	83,180,000
5	01	10	05	40	0169500	交通安全施設管理費 施設借上料	2,460,000	2,459,808	
6	01	10	05	40	0170000	交通安全施設管理費 諸経費	491,000	443,565	1,308,000
7	01	10	05	40	0183500	交通安全施設整備事業費 道路安全施設工事費	16,030,000	15,681,600	11,440,000
8	01	10	05	40	0195500	交通安全施設整備事業費 路面標示等工事費	13,500,000	12,447,000	13,400,000
9	01	10	05	40	0195600	交通安全施設整備事業費 設計委託料			2,873,000
10	01	10	05	40	0195700	交通安全施設整備事業費 満空表示板設置費			28,858,000
11	01	10	05	40	0196000	交通安全施設整備事業費 緊急整備工事費	1,000,000	0	1,000,000
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							201,288,000	147,046,497	178,436,000

事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

1 事務事業の概要

事務事業名	自転車駐車場管理運営事業			事務事業コード	20350700
概要	自転車駐車場の維持管理及び運営				
総合計画	基本施策	5	交通安全・地域安全の推進	主管部課名	生活環境部 地域安全対策課
	施策	35	交通安全の推進	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市自転車駐車場条例、府中市自転車駐車場利用料助成規則				
市関連事業	駅周辺自転車対策事業				
対象	自転車利用者				
実施の背景	市内に5カ所の直営自転車駐車場を設置しているほか、直営以外の公共自転車駐車場についても（公財）自転車駐車場整備センターと協議のうえ料金体系の整合性をとっている。				
事業目標	自転車駐車場の適正な維持管理及び運営を通じて、良好な生活環境を確保するとともに、利用料の助成を行うことで福祉の向上を図る。				
事業内容	<p>【自転車駐車場の維持管理】市内にある自転車駐車場（40箇所、収容21,830台）の業務運営を行うとともに、各設備の保守・点検や、防犯機器の設置によって、適切な施設管理を行う。また、老朽化している施設について、必要な修繕を行う。</p> <p>【定期利用料の一部補助】対象者（心身障害者、児童育成手当受給世帯に属する者、生活保護受給世帯に属する者、70歳以上の者、運転経歴証明書の交付を受けている者）に対し、月額800円を助成する。</p> <p>【自転車無料点検】府中市輪業組合の協力のもと、毎月第3金曜日に、先着20台を対象に自転車無料点検を実施する。</p>				

2 事業計画・評価

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
<ul style="list-style-type: none"> ▼自転車駐車場業務運営（受付、案内業務） ▼機械警備・消防用設備点検・清掃業務 ▼施設修繕（東府中駅南自転車駐車場の排水水中ポンプ交換） ▼自転車の点検 ▼有料自転車駐車場の定期利用料金の一部助成 ▼府中駅北自転車駐車場の駐車設備改修についての検討 	▼施設修繕（東府中駅南自転車駐車場の排水水中ポンプ交換）を行った。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)
▼施設修繕（多磨霊園北自転車駐車場、東府中自転車駐車場）を行う	▼施設修繕を検討していく。

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
多磨霊園駅北自転車駐車場と東府中駅南自転車駐車場の修繕を行った。	施設修繕（多磨霊園駅北自転車駐車場の防水・外壁・照明、東府中駅南自転車駐車場の排水ポンプ）を行った。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
自転車駐車場の業務運営を行うとともに、各設備の保守・点検や、防犯機器の設置によって、適切な施設管理を行う。また、老朽化している施設について、必要な修繕を行う。	自転車駐車場の適正な維持管理及び運営を通じて、良好な生活環境を確保する。

平成30年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	施設修繕、駐車台数の拡張を検討していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	1
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	73,997,000	74,178,000	79,125,000	99,423,000	346,622,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	17,000,000	0	0
市債	0	0	5,000,000	0	142,000,000	0
その他	69,001,000	71,660,000	70,233,000	70,887,000	197,928,000	0
一般財源	4,996,000	2,518,000	3,892,000	11,536,000	6,694,000	0
予算現額	74,006,000	74,619,000	79,131,000	99,428,000	0	0
決算額	71,234,176	73,976,996	77,708,824	96,927,923	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	13,100,000	0	0
市債	0	0	5,000,000	0	0	0
その他	69,614,976	69,937,316	69,011,766	69,098,923	0	0
一般財源	1,619,200	4,039,680	3,697,058	14,729,000	0	0
執行率	96.3%	99.1%	98.2%	97.5%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.15	1.00	1.00	1.00		
職員人件費	9,191,223	7,613,755	7,791,243	7,792,503		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	116,629	116,217	86,678	99,927		
総コスト	80,542,028	81,706,968	85,586,745	104,820,353	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
<p>市立自転車駐車場の円滑な業務運営を目的に、自転車整理、受付・案内、管理清掃、警備、消防用設備点検等の業務委託を行うとともに、自転車の安全利用を推進するため、自転車無料点検を行った。また、老朽化に伴う施設の維持管理、修繕等を行った。公益財団法人自転車駐車場整備センターが設置した自転車駐車場の利用者のうち本事業の対象となるものに対し、月額800円の助成を行い、安全かつ快適な生活環境の確保と市民福祉の向上を図った。</p>
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
<p>自転車駐車場施設が老朽化しているため、改修を進める。助成事業は継続して制度の周知を行い、福祉の向上を図る。また、駐車台数の拡張・設備の改修を検討する。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H28年度		H29年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	40	0163150	自転車駐車場指定管理者候補者選定委員会（仮称）運営費	220,000	165,000	
2	01	10	05	40	0171000	自転車駐車場管理運営費 業務運営委託料	57,891,000	57,890,064	57,891,000
3	01	10	05	40	0172000	自転車駐車場管理運営費 管理委託料	5,952,000	5,452,756	5,558,000
4	01	10	05	40	0173000	自転車駐車場管理運営費 光熱水費	6,367,000	5,139,356	5,549,000
5	01	10	05	40	0174000	自転車駐車場管理運営費 諸経費	682,000	616,747	411,000
6	01	10	05	40	0177000	補助金 自転車駐車場利用料助成事業費	1,631,000	1,636,000	1,694,000
7	01	10	05	40	0181500	自転車駐車場整備事業費 外壁等改修工事費	24,800,000	24,408,000	
8	01	10	05	40	0181700	自転車駐車場整備事業費 設計委託料	1,880,000	1,620,000	
9	01	10	05	40	0181900	自転車駐車場整備事業費 拡張工事費			5,000,000
10	01	10	05	40	0915350	自転車駐車場整備事業費 施設購入費（債務負担行為解消分）			270,519,000
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							99,423,000	96,927,923	346,622,000

事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

1 事務事業の概要

事務事業名	交通災害共済加入事業			事務事業コード	20350800
概要	交通災害共済加入申込金の一部を市で負担する				
総合計画	基本施策	5	交通安全・地域安全の推進	主管部課名	生活環境部 地域安全対策課
	施策	35	交通安全の推進	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	東京都市町村民交通災害共済条例				
市関連事業					
対象	市内在住の3歳から中学生、身体障害者手帳1～3級・愛の手帳1～3度・精神障害者保健福祉手帳1～3級をお持ちの方、18歳未満の子どもがいる遺族基礎年金を受けている親子				
実施の背景	交通事故増加のため				
事業目標	交通災害共済の加入促進に努めるとともに、子どもや障害者等の交通弱者に対し公費による会費負担を行い、万一の交通事故に備える				
事業内容	交通事故に遭ったときに見舞金を受けられる交通災害共済の掛金について、対象者に対し、公費（3歳から中学生まで 年額350円、それ以外 年額500円）による負担を行う。				

2 事業計画・評価

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
【対象者】 子ども（3歳から中学生まで） 29,146人 大人（それ以外） 809人 【加入啓発活動】 加入促進を図るため、広報ふちゅうでの掲載、街頭PR、パンフレットの全戸配布	様々な機会と捉えて交通災害共済への加入をPRしており、加入者数を維持することができている。 また、公費により掛金を負担することで、対象者の加入促進につながっている。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)	
▼加入促進を図るため、広報ふちゅうへの記事の掲載、街頭PR、パンフレットの全戸配布を実施	広報等を通じて情報発信を行い、引き続き加入促進を図っていく。	
H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
【対象者】 子ども（3歳から中学生まで） 29,304人 大人（それ以外） 769人 【加入啓発活動】 加入促進を図るため、広報ふちゅうでの掲載、街頭PR、パンフレットの全戸配布	ポスターの掲示場所を増やすなどPRの拡大を図ったことにより、加入者数を維持することができている。 公費により掛金を負担することで対象者の加入促進につながっている。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
加入促進を図るため、広報ふちゅうへの記事掲載、街頭PR、パンフレットの全戸配布を実施	広報等を通じて情報発信を行い、引き続き加入促進を図っていく。

平成30年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	平成29年度も引き続き現状のまま継続していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度			
公費負担加入者数	29,942	計画値	当初値	-	-	-	30,100	30,100
		計画値	補正值	-	-	-	-	-
	人	実績	実績	29,831	29,952	30,073	-	-
-	-	計画値	当初値	-	-	-	-	-
		計画値	補正值	-	-	-	-	-
	-	実績	実績	-	-	-	-	-

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	10,738,000	10,675,000	10,660,000	10,680,000	10,740,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	10,738,000	10,675,000	10,660,000	10,680,000	10,740,000	0
予算現額	10,738,000	10,675,000	10,660,000	10,680,000	0	0
決算額	10,618,300	10,559,200	10,604,100	10,640,900	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	10,618,300	10,559,200	10,604,100	10,640,900	0	0
執行率	98.9%	98.9%	99.5%	99.6%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.61	0.70	0.70	0.70		
職員人件費	4,875,344	5,329,629	5,453,870	5,454,752		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	61,864	81,352	60,674	69,949		
総コスト	15,555,508	15,970,181	16,118,644	16,165,601	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
<p>公費負担対象者の変化 平成19年度より70歳以上の、平成20年度より消防団員への加入会費の公費負担を廃止した。 平成24年度より3歳以上の未就学児の加入申し込み手続きを廃止し、市での一括加入とした。 平成26年度より生活保護受給者への加入会費の公費負担を廃止した。</p>
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
<p>今後も東京市町村総合事務組合や他の市町村とも連携をとり、加入促進のためのPRに努めるとともに特別加入の公費負担について減額を要望していく。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H28年度		H29年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	40	0175000	負担金 東京都市町村民交通災害共済掛金	10,680,000	10,640,900	10,740,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							10,680,000	10,640,900	10,740,000

事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

1 事務事業の概要

事務事業名	防犯意識啓発事業			事務事業コード	20360100
概要	防犯意識の啓発				
総合計画	基本施策	5	交通安全・地域安全の推進	主管部課名	生活環境部 地域安全対策課
	施策	36	地域安全の推進	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市市民生活の安全確保に関する条例				
市関連事業					
対象	市民				
実施の背景	犯罪の抑止・市民の防犯意識の高揚				
事業目標	市民の防犯意識の高揚、自主的な防犯活動を促し、市民・事業者・関係団体等との連携による活動を支援することで、市民が安心して暮らせる犯罪が少ないまちにする。				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 各種広報啓発活動 地域安全パトロール支援 地域安全リーダーの育成 メール配信サービスによる防犯情報等の提供 防犯普及活動を行う府中防犯協会に対し補助金を交付する 				

2 事業計画・評価

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> 地域安全パトロールの支援 地域安全リーダーの育成 メール配信サービスを活用した防犯情報の提供 防犯広報紙による防犯意識の啓発 府中防犯協会に対し補助金を交付する 	自治会等の自主防犯活動への継続支援を行った。 課題であった若い世代の防犯活動への参加は、40代の男性2名が地域安全リーダー講習会への参加が実績としてあった。 府中防犯協会と協働して、ボランティア団体、警察そして行政とが一体となった防犯活動を積極的に推進し、団体の継続的な活動を支えるため、適正に補助金の交付を行う。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)	
<ul style="list-style-type: none"> ▼地域安全パトロールの支援 ▼地域安全リーダーの育成 ▼メール配信サービスを活用した防犯情報の提供 ▼防犯広報紙による防犯意識の啓発 ▼府中防犯協会に対し補助金を交付する 	課題である若年層の防犯活動への参加を促し推進するため、防犯イベント等を利用し、魅力のある防犯活動として自主防犯活動を大切さを啓蒙する。 メール配信等を活用し、市民が求める有効な防犯情報を提供していく。 また、府中防犯協会と協働し、ボランティア団体と行政、警察が一体となった防犯活動を積極的に推進し、団体の継続的な活動を支えるため、適正に補助金の交付を行う。	
H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> 地域安全パトロールの支援 地域安全リーダーの育成 メール配信サービスを活用した防犯情報の提供 防犯広報紙による防犯意識の啓発 寸劇による特殊詐欺被害防止等の防犯講話の開催 府中防犯協会に対し補助金を交付した 	課題である若年層の防犯活動への参加は、地域安全リーダー講習会の参加者に若干反映され、女性参加者も増加した。今年度は相乗効果を期待したい。 また、28年度からプロの劇団員による寸劇防犯講話を開催し、特殊詐欺被害防止に市として努めた。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> 地域安全パトロールの支援 地域安全リーダーの育成 メール配信サービスを活用した防犯情報の提供 防犯広報紙による防犯意識の啓発 寸劇による特殊詐欺被害防止等の防犯講話の開催 ながら見守り連携協定 府中防犯協会に対し補助金を交付する 	ながら見守り連携協定を、府中新聞販売同業組合と協定を締結し、東京都信用金庫協会・宅建取引業協会及び不動産協会と、本市及び府中警察署の四者で協定を締結した。 今後、子供に対する犯罪や特殊詐欺の発生状況等の情報を締結を結んだ業者に発信し、安全で快適に暮らせる持続可能なまちを更に構築する。 寸劇による特設詐欺被害防止等の防犯講話は、今年度も継続する。

平成30年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続		B
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	
C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合	
D 休止・廃止等	1 休止 2 廃止 3 完了	
		1
地域安全パトロールへの参加、自主防犯活動への支援や防犯用品を含む啓発品提供等の支援は適切に行われている。 プロの劇団員による特殊詐欺被害防止等の防犯講話を開催するなど、市民の防犯意識の高揚を図り、市内の犯罪発生件数が減少して治安が悪化していると感じている市民の割合も確実に減少している。 今後、ながら見守り連携協定を締結した効果が目に見えるように現れることを願い、効果的に施策の成果に反映させていかなければならない。		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度			
府中市メール配信サービス による防犯情報等の提供	15,000	計画 当初値	15,825	16,650	17,475	18,300	18,300	府中市メール配信サービスにより 安全・安心情報を即時配信すること で、市民が犯罪の発生状況等を 把握し、自主防犯活動の促進に繋 がっている。また、防犯ボランティア と市、府中警察署等の協働によ る防犯活動により、刑法犯認知 件数も確実に減少していることか ら、治安改善の成果が数字として 表れている。
		計画 補正值	-	-	-	-	平成29年度	
	実績	16,851	18,200	18,827	-	-		
治安が悪化していると感じ ている市民の割合	17.3	計画 当初値	16.35	15.4	14.45	13.5	13.5	
		計画 補正值	-	-	-	-	平成29年度	
	実績	12.5	13.3	9.8	-	-		

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	2,437,000	2,428,000	3,151,000	3,083,000	3,007,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,437,000	2,428,000	3,151,000	3,083,000	3,007,000	0
予算現額	2,362,000	2,381,000	3,151,000	3,083,000	0	0
決算額	2,179,483	2,348,611	3,057,327	3,040,039	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,179,483	2,348,611	3,057,327	3,040,039	0	0
執行率	92.3%	98.6%	97.0%	98.6%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.48	1.30	1.10	1.10		
職員人件費	11,828,705	9,897,882	8,570,367	8,571,753		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	150,096	151,081	95,346	109,920		
総コスト	14,158,284	12,397,574	11,723,040	11,721,712	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
<p>地域安全パトロールへの参加、自主防犯活動への支援や防犯用品を含む啓発品提供等の支援は適切に行われている。地域安全リーダー育成のための講習会を行い、地域安全パトロールの支援を実施した。府中市メール配信サービスを活用し、市民に安全安心情報を即時配信することで防犯意識の高揚を図り防犯広報紙（ニュース～まちかど）を作成し、自治会等に防犯情報の提供と防犯意識の普及を行った。本事業の成果として、治安が悪化していると感じている市民の割合は年々減少している。</p> <p>プロの劇団員による寸劇防犯講話を開催し、特殊詐欺被害防止に市として努めた。</p>
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
<p>今後の課題は、若い年齢層の自主防犯活動への参加である。地域安全リーダー講習会等の場に府中警察署、府中防犯協会等と協力して市民に積極的に参加の呼び掛けを実施するとともに、PTA等の団体にも参加を促し、将来の自主防犯活動を担う人材の育成が必要である。</p> <p>ながら見守り連携協定を締結した効果が目に見えるように現れることを願い、効果的に施策の成果に反映させていかなければならない。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H28年度		H29年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	45	0198000	防犯普及費	1,557,000	1,514,039	1,526,000
2	01	10	05	45	0202000	補助金 防犯運動事業費	1,526,000	1,526,000	1,481,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							3,083,000	3,040,039	3,007,000

事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

1 事務事業の概要

事務事業名		防犯灯維持管理事業		事務事業コード	20360200
概要		市内防犯灯設備の整備			
総合計画	基本施策	5	交通安全・地域安全の推進	主管部課名	都市整備部 管理課
	施策	36	地域安全の推進	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	～
見直しの裁量		市に事業の一部を見直す裁量あり			
根拠法令等					
市関連事業					
対象		市内全域の防犯灯			
実施の背景		犯罪を防止し道路の通行者の安全を確保するため、防犯灯を設置し、維持管理を行っている。			
事業目標		防犯灯を適切に維持管理することにより、犯罪のない明るいまちづくりを推進する。			
事業内容		市内の道路に設置している既存の防犯灯の修理を行うとともに、開発行為等により民間事業者等が設置した防犯灯や市民からの要望により市が設置することにより、新設された防犯灯の管理も行う。			

2 事業計画・評価

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
開発行為などで、新規に設置される防犯灯については、経費削減効果の高いLED灯化を進めて行く。 ▼防犯灯数 10,360灯、修理件数 3,405件 ▼新設 22件、建替 50件、撤去 5件、その他 88件	蛍光灯タイプの防犯灯からLED灯へ移行を行わない環境に配慮した防犯灯へ仕様を変更した。	



新規・レベルアップ 継続 見直し 廃止 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)	
新規に設置される防犯灯については、経費削減効果の高いLED灯化を進めていく。 全市的なLED化の推進について、導入手法を検討する。	新規に設置される防犯灯については、LED灯を設置するよう指導していく。 交通安全灯とともに全市的にLED化を進めていく。	
H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
開発行為などで、新規に設置される防犯灯については、経費削減効果の高いLED灯化を進めて行く。 防犯灯の電球交換や灯具、灯柱の修理等を行った。 ▼防犯灯数 10,456灯、修理件数 3,410件 ▼新設 64件、建替 23件、撤去 6件、その他 20件 交通安全灯とともに全市的なLED化に向け検証した。	蛍光灯タイプの防犯灯からLED灯へ移行を行い環境に配慮した防犯灯へ仕様を変更した。 防犯灯施設の維持管理を適切に行った。 LED化に向け、維持管理を含めた民間活力の効果を検証し、交通安全灯とともに整備することによる効果を確認した。	



新規・レベルアップ 継続 見直し 廃止 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
新規に設置される防犯灯については、経費削減効果の高いLED灯化を進めていく。 全地域でのLED化に向け、事業者の選定及びLED化整備に着手する。 ESCO事業の進捗と調整を図り、施設の維持修繕を行う。	新規に設置される防犯灯については、LED灯を設置するよう指導していく。 交通安全灯とともに、維持管理業務を含め民間活力を活用するESCO事業により、LED化を推進する。 ESCO事業と調整を行いながら、施設の適切な維持管理を行う。

平成30年度における事業の位置付け			
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	A	
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			新設される防犯灯や老朽化した防犯灯を取り換える際にはLED灯に交換し、LED化を進めている状況であるが、消費電力の削減による二酸化炭素排出削減や電力コスト削減、また、管理経費の削減を図るため、全市的なLED化を目指す。
D 休止・廃止等			

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績	実績	-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績	実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	64,165,000	66,508,000	69,423,000	72,961,000	54,813,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	64,165,000	66,508,000	69,423,000	72,961,000	54,813,000	0
予算現額	65,218,000	74,779,000	70,379,000	56,321,000	0	0
決算額	65,200,793	74,766,169	70,373,311	53,865,992	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	65,200,793	74,766,169	70,373,311	53,865,992	0	0
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	95.6%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	2.55	2.56	2.04	1.09		
職員人件費	20,411,893	19,514,640	15,868,165	8,470,112		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	1,120,262	1,398,947	673,425	566,974		
総コスト	86,732,948	95,679,756	86,914,901	62,903,078	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
防犯灯の電球等、施設の維持管理を適正に行った。 新設される防犯灯や老朽化した防犯灯を取り換える際にはLED灯に交換し、LED化を進めていた。 二酸化炭素排出削減や電気料金削減、また、維持修繕費の削減を図るため、交通安全灯と合わせ、スケールメリットを最も活かせる手法として、民間活力を活用したE S C O事業によりLED化を進めることとする。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
防犯灯の維持管理を適切に行う。 E S C O事業における事業者の選定や事業における現場調査や施工についての調整が必要となる。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H28年度		H29年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	10	05	45	0199000	防犯灯管理費 管理委託料	15,641,000	16,558,840	16,595,000
2	01	10	05	45	0199600	けやき並木通り周辺包括管理(防犯灯)事業費(債務負担行為解消分)	627,000	626,924	
3	01	10	05	45	0200000	防犯灯管理費 光熱水費	46,758,000	27,944,907	27,983,000
4	01	10	05	45	0201000	補助金 防犯灯電気料	2,035,000	2,034,677	2,035,000
5	01	10	05	45	0205000	防犯灯整備事業費 設置等委託費	7,900,000	6,700,644	8,200,000
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							72,961,000	53,865,992	54,813,000

事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

1 事務事業の概要

事務事業名	安全安心まちづくり推進事業			事務事業コード	20360300
概要	安全・安心まちづくり推進地区内の防犯カメラ設置者、維持管理者に補助金を交付する。				
総合計画	基本施策	5	交通安全・地域安全の推進	主管部課名	生活環境部 地域安全対策課
	施策	36	地域安全の推進	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市防犯カメラ整備事業補助金交付要綱				
市関連事業					
対象	安全・安心まちづくり推進地区の商店街、自治会				
実施の背景	平成17年に発生した殺人事件による防犯意識の高まり				
事業目標	防犯カメラを整備することにより、犯罪の発生を抑止し、市民の安全を確保する。				
事業内容	府中市防犯カメラ整備事業補助金交付要綱に基づき、安全安心まちづくり推進地区への防犯カメラの設置費及び設置者に対する維持管理費を補助する。				

2 事業計画・評価

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
防犯カメラの維持管理費用の6分の5以内を補助 (1,040,000円) ▼設置台数43台	維持管理費については補助率を6分の5以内に引き上げることで、将来の防犯カメラ全交換に向けた資金運用の概算計画を立て、設置団体と共有、確認することができた。 また、防犯カメラの業者選定を開始し、設置団体、警察を含めた協議を行い、意見交換をすることができた。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)
安全・安心まちづくり推進地区において ▼防犯カメラを設置する事業の補助を行う。 ▼防犯カメラを維持管理する事業の補助を行う。 また、防犯カメラの全交換に向けてカメラの業者を決定する。	防犯カメラ設置から10年以上が経過しており、今後修繕費等の維持管理費の増加が見込まれる。その中で、将来の防犯カメラ全交換への計画を設置団体と確認、共有しながら防犯カメラの適切な資金運用を指導していく。

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
▼防犯カメラの維持管理費用の6分の5以内を補助 (1,040,000円) ▼カメラ設置台数43台	維持管理費については、6分の5以内である1,040,000円を適切に補助することができた。また防犯カメラ全交換を見据えた補助金を含む会費等の資金運用を計画的に行うことができています。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
安全・安心まちづくり推進地区において ▼防犯カメラを設置する事業の補助を行う。 ▼防犯カメラを維持管理する事業の補助を行う。 商店街において ▼防犯カメラを設置する事業の補助を行う。 ▼防犯カメラを維持管理する事業の補助を行う。	安全・安心まちづくり推進地区においては、設置団体の負担軽減のために維持管理費を全額補助しつつ、適切にその資金が運用されるよう指導していく。また防犯カメラ全交換に向けて設置団体と意見交換を重ねていく。商店街においては、防犯カメラを新しく設置することで商店街利用者及び通行人の安全・安心を確保する。

平成30年度における事業の位置付け		A	防犯カメラの整備は、安全で快適に暮らせる持続可能なまちを推進していく上で重要である。推進地区においては、防犯カメラ老朽化による修繕費が設置団体の運営に支障をきたしていることから、市でカメラの維持管理費を全額補助していく。また防犯カメラ全交換に向けて、意見交換を重ねることで防犯カメラが適切に設置されるよう対応していく。商店街においては、防犯カメラ設置の要望があった商店街に対して設置の支援をしていくとともに、維持管理費を市が全額補助することで、設置後の支援も行っていく。
A 重点化・拡大して継続			
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止 2 廃止 3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		
設定不可	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することができないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績	-	-	-	-	-	
-	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	9,305,000	790,000	1,040,000	1,040,000	7,450,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	2,000,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	9,305,000	790,000	1,040,000	1,040,000	5,450,000	0
予算現額	9,305,000	790,000	1,040,000	1,040,000	0	0
決算額	9,305,000	790,000	1,040,000	1,040,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	9,305,000	790,000	1,040,000	1,040,000	0	0
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.72	0.70	0.70	0.70		
職員人件費	5,754,505	5,329,629	5,453,870	5,454,752		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	73,020	81,352	60,674	69,949		
総コスト	15,132,525	6,200,981	6,554,544	6,564,701	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
平成17年に31基設置し、平成22年に6基増設、平成23年に6基増設し、現在43基の防犯カメラが運用されている。また将来の防犯カメラ全交換に向けた資金運用の計画を立てた上で、防犯カメラの具体的な設置場所及び台数を設置団体と共有し、確認することができた。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
適切な指導と設置団体の自助努力により、会員増加等、団体の活性化が見受けられる。今後の課題は、耐用年数を経過している防犯カメラの全交換であるが、設置団体と協議を重ねることで課題解決に向けて順調に進むことができている。一方で補助金の申請から実績報告までの流れを設置団体が能動的に行っていくことが求められる。商店街においてはカメラ設置希望の商店街が適切に防犯カメラが設置できるよう、また、カメラ設置後も維持管理費を補助することで、継続的な支援をしていく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H28年度		H29年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	45	0203000	補助金 防犯カメラ整備等事業費	1,040,000	1,040,000	1,700,000
2	01	10	05	45	0203100	補助金 商店街等防犯カメラ整備等事業費			5,750,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,040,000	1,040,000	7,450,000